

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	547,355	固定負債	175,370
有形固定資産	504,936	地方債等	159,317
事業用資産	197,800	長期未払金	-
土地	80,381	退職手当引当金	15,671
立木竹	4,522	損失補償等引当金	117
建物	215,657	その他	265
建物減価償却累計額	-127,227	流動負債	20,791
工作物	46,575	1年内償還予定地方債等	15,473
工作物減価償却累計額	-28,713	未払金	1,877
船舶	263	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-217	前受金	3
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,504
航空機	-	預り金	1,822
航空機減価償却累計額	-	その他	113
その他	3,922	負債合計	196,161
その他減価償却累計額	-3,417	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,054	固定資産等形成分	553,724
インフラ資産	305,392	余剰分(不足分)	-177,877
土地	55,975	他団体出資等分	-
建物	15,397		
建物減価償却累計額	-6,451		
工作物	489,168		
工作物減価償却累計額	-283,323		
その他	41,888		
その他減価償却累計額	-24,157		
建設仮勘定	16,895		
物品	6,696		
物品減価償却累計額	-4,953		
無形固定資産	590		
ソフトウェア	82		
その他	508		
投資その他の資産	41,829		
投資及び出資金	6,997		
有価証券	344		
出資金	6,653		
その他	-		
長期延滞債権	3,087		
長期貸付金	6,706		
基金	26,216		
減債基金	3,400		
その他	22,816		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,174		
流動資産	24,654		
現金預金	16,776		
未収金	1,753		
短期貸付金	724		
基金	5,646		
財政調整基金	4,577		
減債基金	1,068		
棚卸資産	32		
その他	-		
徴収不能引当金	-277		
繰延資産	-	純資産合計	375,847
資産合計	572,008	負債及び純資産合計	572,008

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	177,946
業務費用	82,941
人件費	21,681
職員給与費	18,582
賞与等引当金繰入額	1,494
退職手当引当金繰入額	94
その他	1,511
物件費等	43,858
物件費	22,545
維持補修費	5,515
減価償却費	15,388
その他	410
その他の業務費用	17,402
支払利息	2,026
徴収不能引当金繰入額	286
その他	15,090
移転費用	95,005
補助金等	71,880
社会保障給付	22,916
その他	209
経常収益	33,671
使用料及び手数料	10,830
その他	22,841
純経常行政コスト	144,275
臨時損失	549
災害復旧事業費	303
資産除売却損	142
損失補償等引当金繰入額	32
その他	68
臨時利益	482
資産売却益	482
その他	-
純行政コスト	144,342

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	374,990	555,974	-180,984	-
純行政コスト(△)	-144,342		-144,342	-
財源	144,003		144,003	-
税収等	83,873		83,873	-
国県等補助金	60,131		60,131	-
本年度差額	-339		-339	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,858	2,858	
有形固定資産等の増加		10,192	-10,192	
有形固定資産等の減少		-11,905	11,905	
貸付金・基金等の増加		10,943	-10,943	
貸付金・基金等の減少		-12,088	12,088	
資産評価差額	12	12		
無償所管換等	1,299	1,299		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-115	-703	588	
本年度純資産変動額	857	-2,250	3,107	-
本年度末純資産残高	375,847	553,724	-177,877	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	162,382
業務費用支出	67,377
人件費支出	21,898
物件費等支出	28,452
支払利息支出	2,026
その他の支出	15,001
移転費用支出	95,005
補助金等支出	71,880
社会保障給付支出	22,916
その他の支出	209
業務収入	171,414
税込等収入	83,638
国県等補助金収入	55,914
使用料及び手数料収入	10,851
その他の収入	21,010
臨時支出	304
災害復旧事業費支出	303
その他の支出	1
臨時収入	-
業務活動収支	8,728
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,526
公共施設等整備費支出	13,583
基金積立金支出	6,283
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,660
その他の支出	-
投資活動収入	16,919
国県等補助金収入	4,686
基金取崩収入	6,349
貸付金元金回収収入	4,950
資産売却収入	655
その他の収入	279
投資活動収支	-7,608
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,890
地方債等償還支出	16,890
その他の支出	0
財務活動収入	14,727
地方債等発行収入	14,985
その他の収入	-259
財務活動収支	-2,163
本年度資金収支額	-1,043
前年度末資金残高	16,043
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	15,000
前年度末歳計外現金残高	1,607
本年度歳計外現金増減額	169
本年度末歳計外現金残高	1,776
本年度末現金預金残高	16,776

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～65年

工作物 9年～75年

物品 2年～20年

ただし、一部の会計については定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつていま
す。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の会計については、一般債権及び破産更生債務の区別により個別に算定し計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

ただし、一部の会計については、期末自己都合要支給額に、退職手当債務から（退職手当）組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額または、期末自己都合要支給額から長崎市町村総合事務組合における積立金相当額を調整した額を加算して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、佐世保市財務規則第5章歳入歳出外現金等において、規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)長崎県林業公社	—	20百万円	—	20百万円
長崎県信用保証協会	—	7百万円	—	7百万円
黒島旅客船有限会社	—	43百万円	—	43百万円
西肥自動車株式会社	—	27百万円	—	27百万円
有限会社アタゴ商事	—	2百万円	—	4百万円
ラッキー自動車株式会社	—	4百万円	—	1百万円
エコタクシー	—	1百万円	—	1百万円
その他	—	1百万円	—	1百万円
計	—	116百万円	—	116百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計）

一般会計	介護保険事業特別会計
住宅事業特別会計	集落排水事業特別会計
佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計	後期高齢者医療事業特別会計
土地取得事業特別会計	工業団地整備事業特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	港湾整備事業特別会計
病院資金貸付事業特別会計	臨海土地造成事業特別会計
国民健康保険事業特別会計	水道事業会計
競輪事業特別会計	下水道事業会計
卸売市場事業特別会計	交通事業会計
交通船事業特別会計	

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

イ 内訳

事業用資産	575百万円
土地	575百万円

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	351,626	21,122	15,825	356,923	159,298	5,460	197,625
土地	80,489	3,836	4,064	80,262	0	0	80,262
立木竹	4,463	58	0	4,522	0	0	4,522
建物	212,201	12,698	9,555	215,344	126,968	4,134	88,376
工作物	46,449	246	139	46,556	28,697	1,113	17,860
船舶	263	0	0	263	217	8	46
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,906	16	0	3,922	3,417	205	506
建設仮勘定	3,855	4,267	2,068	6,054	0	0	6,054
インフラ資産	612,976	10,162	3,203	619,935	314,351	7,939	305,585
土地	55,603	576	85	56,094	0	0	56,094
建物	15,704	6	0	15,710	6,711	306	8,999
工作物	483,928	5,096	253	488,771	283,145	7,631	205,626
その他	42,618	1,358	1,511	42,465	24,495	2	17,971
建設仮勘定	15,124	3,127	1,355	16,895	0	0	16,895
物品	6,738	247	450	6,535	4,809	316	1,726
合計	971,341	31,531	19,478	983,393	478,457	13,715	504,936

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	71,058	69,693	7,258	24,558	14,329	5,642	5,087	197,625
土地	32,331	36,935	1,304	3,192	3,602	1,474	1,424	80,262
立木竹	4,522	0	0	0	0	0	0	4,522
建物	28,510	29,549	5,955	8,208	10,577	1,923	3,655	88,376
工作物	881	3,205	0	11,575	150	2,046	3	17,860
船舶	46	0	0	0	0	0	0	46
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	291	3	0	6	0	199	5	506
建設仮勘定	4,477	0	0	1,577	0	0	0	6,054
インフラ資産	219,061	0	37	62,403	23,578	16	192	305,287
土地	51,088	0	0	2,001	2,886	1	119	56,094
建物	7,255	0	37	1,626	28	0	53	8,999
工作物	147,805	0	0	38,037	19,766	15	3	205,626
その他	10,310	0	0	7,345	0	0	17	17,672
建設仮勘定	2,603	0	0	13,394	899	0	0	16,895
物品	1,369	0	0	536	118	0	0	2,024
合計	291,488	69,693	7,296	87,497	38,025	5,658	5,279	504,936